令和2年3月10日(火)

3番 遠藤 典子 議員

1. 感染症対策について

- ①新型コロナウイルス感染対策について
 - イ. 流行後の本市の取り組みの経過について
 - ロ. 本市で発生した場合の対応について
- ②風疹の感染拡大防止について
 - イ. 無料受診券利用率向上の取り組みについて
 - ロ. 予防接種対象者の接種率向上の取り組みについて
 - ハ. 北海道風疹抗体検査事業に於いて陰性の場合、市として接種料金の一部助成について
 - 二. 北海道風疹抗体検査事業の実施期間終了後の対応について

2. ペットボトルキャップの有効利用について

①資源となり雇用も創出されている活動が広がる中、ごみとして処理されている現状に 対し今後の有効利用の可能性について

3. 高齢者の「フレイル」対策について

- ①人との関わりが少なく閉じこもり傾向にあり、リスクが懸念される方へのチェックリストの活用
- ②要介護への移行を防ぐ重要な時期と捉え、地域でのサポート人材の必要性について

15番 花田 和彦 議員

1. 本町地区の活性化について

- ①海辺の魅力創造推進事業の具体的内容について
- ②海浜植物保護センター開館20周年記念事業の内容について

2. 北石狩衛生センターについて

- ①施設の更新について
- ②運営管理委託契約期間終了後の考え方について

3. 都市計画について

コストコホールセールの進出報道に係る都市計画の変更について

4. 石狩小学校閉校後の利活用について

5. 地域公共交通について

- ①公共交通の補完的な取り組みについて
- ②公共交通空白地域解消に向けた取り組みについて

12番 大野 幹恭 議員

1. 石狩市に於ける小児医療の今後について

石狩の未来を担う子ども施策の展開において、市長は子ども医療の助成拡充などの公約を掲げ、実施してこられたが、一方で石狩市内の小児医療を担ってこられた開業医の皆さんも高齢となり、この春には一院が閉院されるという話も聞いている。地域に暮らす市民子どもたちにとって必要不可欠な小児科医師について、今後積極的に確保、招致を行うべきと考えるが、市としての考えを伺う。

2. 再生可能エネルギーの広範な可能性について

石狩湾新港エリアにおいては、大型風力発電施設が順次着工され、石狩市の再生可能エネルギー発電の牽引役となっている状況です。LNG 発電施設も含め、本市が北海道におけるエネルギー供給基地としての重要性を増している中で、風力、太陽光発電の他にも、地熱、温水、排熱などを利用するバイナリー発電や、豊富に存在する河川の利用による小規模な水力発電である小水力発電などにも目を向け、エネルギーソースの多様化を模索し、そのための調査研究を積極的に行っていくべきと考えますが、市としての考えを伺う。

3. 漁業振興策について

本市にとって大切な一次産業の一翼を担う漁業について、2017年度に第2次石狩市漁業振興計画が策定されているところですが、特に後継者の育成、技能実習生外国人への対応も含む新規就業者の確保と定着、婚活の支援などについての考えを伺う。

4. 花川ニュータウン地区の下水道整備について

現在本市では、下水道全体計画区域外に居住する住民に対し、合併処理浄化槽への助成を行っていると承知するところですが、浄化槽設置スペースや一部負担金が必要なことなどもあり、実行に移せずにいる住民も多いと聞きます。住民が居住するようになり既に長い年月も経過している中で、公共下水道の整備の可能性について改めて市のお考えを伺う。

5. 電波法関連法令改正に伴うワイヤレスマイクへの対応について

2005年の電波法関連法令改正により、新スプリアス規格に未対応の機器の使用可能期限が迫ってきている。本市においても、公共のホール、視聴覚関連の部屋や施設、会議室

等では、多くのワイヤレスマイクと受信機が使用されていると承知するところです。予算措置等もある程度の金額になると推察されるところで、早めの対応が必要になってくると思いますが、今後の対応について伺う。

4番 三崎 伸子 議員

1. ゴミ問題について

- ①SDGs (持続可能な開発目標) ⑫の中でいわれている「拡大生産者責任」をどのように 市は受け止め、国へ働きかけ減量につなげているか
- ②ゴミ収集作業員の待遇改善について

2. 高齢者福祉利用割引券の引き上げについて

2,000円から5,000円への引上げ 福祉利用割引券は、唯一すべての高齢福祉制度であり充実を求めたい

3. 就学援助制度のさらなる拡充について

- ①就学援助制度項目の拡充を
- ②保護者に配る参考例の改善すべき点

4. 高齢者に寄り添った地域循環バスについて

新港へのコミバスの実証実験が始まりますが、高齢者の買い物難民・免許返納・通院などの交通手段も含めて考えられないか

7番 神代 知花子 議員

1. 漁業、港湾整備、エネルギー産業について

- ①第二次石狩市漁業振興計画の進捗状況について伺う。石狩市の漁業の現状は、経営体当たりの漁獲量が少ない一方で、高齢就業者の比率が高く、漁業後継者の比率が低いという傾向があり、基幹産業である漁業の衰退は特に浜益地区、厚田地区において地域の共同体としての営みに支障をきたすとし、「持続可能で魅力ある漁業」を目指すべき姿として施策を進めていると振興計画にある。漁業経営の安定化は後継者対策と切り離せないと考えるが、浜益、厚田、石狩それぞれの漁獲量と漁獲高、後継者率、漁業経営はどのような状況にあるか伺う。
- ②石狩市の漁業生産額の約55%を占める栽培漁業(サケ・ニシン・ナマコ・ハタハタ等) と種苗放流の現状と課題を伺う。また、石狩湾沿岸の藻場が果たす役割と、造成・保 全対策について伺う。

- ③養殖漁業の現状について伺う。また、今年度漁協本所機能が厚田から石狩に移行した。 今後、石狩本所の漁業は、LNG火力発電や、洋上風力発電などのエネルギー産業ととも に海洋を利用していくこととなるが、漁業経営の安定化のため、不安定要素が多い栽 培漁業から養殖漁業への転換をどう考えているのか伺う。
- ④1月30日、Nature Session2020「いしかりJ-VERはニシンが群来る豊かな海をつなぎます」というイベントが札幌市民交流プラザで開催され、PR映像鑑賞やトークセッション、ニシン料理などのレセプションなど盛大に行われた。これまでのいしかりJ-VERの販売実績と、環境基金から森づくりにつかわれた額、このイベントの経費、なぜ札幌市での実施となったのか伺う。また、そのように厚田のニシン漁の復活を願うのであれば、まずは石狩市として、厚田のニシンの漁場がエネルギー産業によって影響を受けないよう取り組むべきと考えるがいかがか。
- ⑤道総研では、4月よりエネルギー、環境、地質関連分野等の研究開発の深化を図るため、新たな研究所を設立する。洋上風力発電が海洋や漁業にどのような影響をもたらすか、国のエビデンスを待っていては、漁業を守ることはできない。市として独自に調査を依頼するべきと考えるがいかがか。
- ⑥12月20日、北海道経済部環境・エネルギー室の呼びかけで、初めて「北海道洋上風力推進連絡会」が開催され、関係自治体はオブザーバー参加した。そこでは北海道漁連から「発電事業の実施により漁業に支障を及ぼさないと見込まれることとあるのに、なぜこの場に漁協が参集されないのか」といった疑問が呈された。促進区域の指定のための法定協議会の設置は、地元利害関係者(海洋先行利用者である漁協)との合意形成など環境整備が整っていることが必須となり、北海道に確認したところ、その調整主体は「発電事業者」ではなく「自治体」とのことだった。石狩市は、事業参入したい北電と地域連携協定を結んでおり、事業者ではなく、自治体がイニシアチブをとって漁協と関わるべきと考えるがいかがか伺う。
- ⑦経産省に確認したところ、洋上風力発電(着床式)は2019年度中、洋上風力発電(浮体式)は2019年度、2020年度中に認定IDを取得した計画については、1kWh当たり36円の固定買取の対象になるとのことだった。洋上で入札制度によって参入が決まる以外の計画についても、排除されないのか伺う。
- ⑧洋上風力発電や地域エネルギーの取り組みを、地球温暖化防止のフェーズではなく、 経済効果や目指すところを、市民にわかりやすいエネルギー政策としてビジョンを示 すべきと考えるがいかがか伺う。

2. フッ化物洗口の実施について

① 市内保育施設でのフッ化物洗口の実施率を伺う。市が実施するフッ化物洗口が、子どもの班状歯の出現にどう影響していると認識しているか。学校歯科検診で、班状歯

の出現率を調査すべきと考えるがいかがか。

② 保護者説明はどのように実施しているか。フッ化物の危険性や班状歯になる可能性をどのように伝えているか。保護者同意のもとの洗口実施率についても伺う。

3. 市内の小児科について

市内で開業する小児科医院が今年度末をもって一院閉院となり、小さな子どもを育てる家庭から、地域になにかあれば子どもをすぐ診てもらえるかかりつけ医がないと不安だという声が上がっている。子どもの通院費無償化が拡充され、また子育て家庭の移住定住に取り組む中で、市外にいかなければ安心できる子どもの医療体制がないことは、残念である。市として、小児科開業医が閉院する背景をどのようにとらえているか、また小児科医を呼ぶための働きかけについてどのように考えるか伺う。

4. 夜間中学の開校について

現在、北海道内には札幌市を初め、4カ所に民間の自主夜間中学がある。石狩市からも札幌市の夜間中学へ通われている方が複数名おり、様々な事情で学ぶことができなかった思いを胸に、生き生きと年齢や国籍の違う級友と学び直しをしている。公立の夜間中学は、2016年度現在で8都府県25市区に31校が設置されているのみとなっており、文部科学省は、全ての都道府県に少なくとも一つは夜間中学を設置することを目指すとの方針を掲げ、各自治体で設置に向けた検討が進むよう手引書を作成、1月27日に公表し全国の自治体に発送した。札幌市では2022年の開設に向け、現在ニーズ調査など大きく動き出している。

一つ目、石狩市に在住の方で、教育を受ける機会を逸したために、読み・書きや、簡単な計算などに困難さがある方は、申請窓口対応などでどの程度いると認識しているか。 またどのような行政手続き場面で発見することが多いか。また希望される方に再度学ぶ場として、どんなことを案内しているか。

二つ目、石狩市では不登校や引きこもりにある方の中にも、学び直したいというニーズがある。石狩市として公設の夜間中学校の開設、または年齢や国籍や障害の有無で排除しない学びの場の検討をすすめる考えについて伺う。

三つ目、札幌市に公設夜間中学が開設し、石狩市に住民票がある方が通学された際の、 就学援助や実施費用負担について、さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンでの連携も含めて いかが考えるか伺う。